

14.10.2004

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

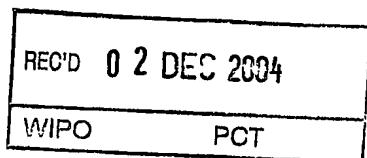
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日  
Date of Application: 2003年10月 9日

出願番号  
Application Number: 特願 2003-350869

[ST. 10/C]: [JP 2003-350869]

出願人  
Applicant(s): ユニチカ株式会社

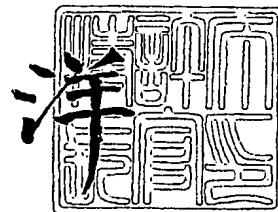


PRIORITY DOCUMENT  
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN  
COMPLIANCE WITH  
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年11月18日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願  
【整理番号】 03P00287  
【提出日】 平成15年10月 9日  
【あて先】 特許庁長官殿  
【国際特許分類】 C08G 63/00  
C08G 61/00

【発明者】  
【住所又は居所】 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株式会社中央研究所内  
【氏名】 上田 一恵

【発明者】  
【住所又は居所】 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株式会社中央研究所内  
【氏名】 矢野 拓磨

【発明者】  
【住所又は居所】 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株式会社中央研究所内  
【氏名】 中井 誠

【発明者】  
【住所又は居所】 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株式会社中央研究所内  
【氏名】 古川 剛士

【特許出願人】  
【識別番号】 000004503  
【氏名又は名称】 ユニチカ株式会社  
【代表者】 平井 雅英

【手数料の表示】  
【予納台帳番号】 037604  
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】  
【物件名】 特許請求の範囲 1  
【物件名】 明細書 1  
【物件名】 図面 1  
【物件名】 要約書 1

**【書類名】特許請求の範囲****【請求項 1】**

生分解性脂肪族ポリエステル（X）100質量部とポリオレフィン樹脂（Y）1～900質量部とからなる樹脂組成物。

**【請求項 2】**

JIS K 7105に準拠し厚さ3mmの試験片について測定した全光線透過率が60%以下である請求項1記載の樹脂組成物。

**【請求項 3】**

樹脂組成物中のポリオレフィン樹脂（Y）が連続相を形成していることを特徴とする請求項1または2記載の樹脂組成物。

**【請求項 4】**

生分解性脂肪族ポリエステル（X）の末端が封鎖されていることを特徴とする請求項1～3いずれかに記載の樹脂組成物。

**【請求項 5】**

生分解性脂肪族ポリエステル（X）とポリオレフィン樹脂（Y）とを溶融混練することにより請求項1～4のいずれかに記載の樹脂組成物を製造するに際し、（X）成分の190℃、21.2N荷重におけるメルトフローインデックス（M<sub>I\_E</sub>）と、（Y）成分の同条件におけるメルトフローインデックス（M<sub>I\_P0</sub>）との比（M<sub>I\_E</sub>/M<sub>I\_P0</sub>）が0.1～10の範囲のものを用いることを特徴とする製造方法。

**【請求項 6】**

請求項1～4のいずれかに記載の樹脂組成物を成形して得られる成形体。

【書類名】明細書

【発明の名称】樹脂組成物、その製造方法及び成形体

【技術分野】

【0001】

本発明は、生分解性脂肪族ポリエステルとポリオレフィン樹脂とからなり、耐熱性、耐衝撃性、耐久性、成形性に優れた樹脂組成物、その製造方法、及びその成形体に関する。

【背景技術】

【0002】

近年、環境問題の高まりから、生分解性を有する各種の脂肪族ポリエステルが注目されている。なかでもポリ乳酸は、トウモロコシやサツマイモなどの植物由来の原料からの量産技術が確立しており、さらに他の脂肪族ポリエステルと比較して融点が高いという特徴を有している。しかしながら、硬くてもろいために、衝撃強度が低く、また加水分解を受けやすいため耐久性に劣るという問題がある。さらに、ガラス転移温度 (Tg) が低いので、耐熱性を上げるには結晶化を十分高める必要があり、たとえば射出成形においては、金型温度の設定などの操業条件が限定される、金型からの取出し時に樹脂が十分固まりにくいために成形サイクル時間が長いなどの課題も抱えている。

【0003】

また、ポリ乳酸以外の他の生分解性脂肪族ポリエステルである、ポリエチレンサクシネット、ポリブチレンサクシネット、ポリグリコール酸等も、耐熱性、耐衝撃性、耐久性が十分とはいえない。

【0004】

上記のように、生分解性脂肪族ポリエステル100%の組成物は、成形用材料として使用する場合には物性や生産面の制約を受けるため、単独遣いで普及させることは難しいと考えられるようになってきた。そこで、他の非生分解性の樹脂との混合物であっても、広く使用されれば生分解性樹脂の総使用量は増加するので、現在量産可能なポリ乳酸が植物原料由来であることを考慮すると、結果的には石油資源の節約に貢献し、環境に好ましいであろうとする考え方が浸透してきている。

【0005】

特に耐久性を要求される用途では、この傾向が強まっており、ポリオレフィン樹脂のような汎用の樹脂とポリ乳酸系樹脂とを組み合わせる検討がなされている。例えば、特許文献1には、ポリ乳酸を主成分とする脂肪族ポリエステルとポリプロピレンの中でも結晶性の低いシンジオタクティックポリプロピレンの混合により、透明性を保持しつつ衝撃強度を改良することが提案されている。

【0006】

【特許文献1】特開平10-251498号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

しかしながら特許文献1記載の発明は、樹脂組成物の透明性を重視して結晶性が低下した結果、耐熱性、耐久性、成形性などの物性に改良の余地があった。本発明は、前記問題点を解決するものであり、耐熱性、耐衝撃性、耐久性、成形性に優れた樹脂組成物、その製造方法、及び樹脂組成物から得られる成形体を提供するものである。

【課題を解決するための手段】

【0008】

本発明者らは、このような課題を解決するために鋭意研究を重ねた結果、特定の比率の生分解性脂肪族ポリエステルと、ポリオレフィン樹脂とからなる樹脂組成物が、上記の課題を解決することを見いだし、本発明に到達した。

【0009】

すなわち本発明の要旨は、次のとおりである。

(1) 生分解性脂肪族ポリエステル(X) 100質量部とポリオレフィン樹脂(Y) 1～

900 質量部とからなる樹脂組成物。

(2) J I S K 7105に基づいて厚さ3mmの試験片について測定した全光線透過率が60%以下である請求項1記載の樹脂組成物。

(3) 樹脂組成物中のポリオレフィン樹脂(Y)が連続相を形成していることを特徴とする(1)または(2)に記載の樹脂組成物。

(4) 生分解性脂肪族ポリエステル(X)の末端が封鎖していることを特徴とする(1)～(3)のいずれかに記載の樹脂組成物。

(5) 生分解性脂肪族ポリエステル(X)とポリオレフィン樹脂(Y)とを溶融混練することにより(1)～(4)のいずれかに記載の樹脂組成物を製造する方法であって、前記溶融混練の混練温度における生分解性脂肪族ポリエステル(X)のメルトフローインデックス(MIE)とポリオレフィン樹脂(Y)のメルトフローインデックス(MIPO)との比MIE/MIPOが0.1～1.0の範囲とすることを特徴とする製造方法。

(5) (1)～(4)のいずれかに記載の樹脂組成物を成形して得られる成形体。

#### 【発明の効果】

##### 【0010】

本発明によれば、生分解性脂肪族ポリエステルを利用した、耐熱性、耐衝撃性、耐久性、成形性に優れた樹脂組成物、その製造方法が提供され、樹脂組成物から得られる成形体は、

種々の用途に好適に利用される。

#### 【発明を実施するための最良の形態】

##### 【0011】

本発明に用いる生分解性脂肪族ポリエステル(X)としては、 $\alpha$ -及び/又は $\beta$ -ヒドロキシカルボン酸単位を主成分とする脂肪族ポリエステルや、脂肪族ジカルボン酸成分と脂肪族ジオール成分からなるポリエステルが挙げられる。 $\alpha$ -及び/又は $\beta$ -ヒドロキシカルボン酸単位の例としては、D-乳酸、L-乳酸、又はこれらの混合物、グリコール酸、3-ヒドロキシ酪酸、3-ヒドロキシ吉草酸、3-ヒドロキシカプロン酸等が挙げられる。なかでもポリ乳酸が特に好ましい。脂肪族ジカルボン酸の例としては、コハク酸、アジピン酸、スペリン酸、セバシン酸、ドデカン酸、またはその誘導体としての低級アルキルエステル化合物、酸無水物などを挙げることができる。なかでも好ましいのは、コハク酸、無水コハク酸、アジピン酸である。脂肪族ジオールとしては、エチレングリコール、1,4-ブタンジオール、1,6-ヘキサンジオールなどが挙げられる。特に好ましいのは1,4-ブタンジオールである。なお、ポリエステル樹脂として生分解性を損なわない範囲であれば、テレフタル酸、イソフタル酸などの芳香族ジカルボン酸が共重合されていてもよく、こうした共重合ポリエステルも本発明でいう生分解性脂肪族ポリエステルに含まれるものとする。

##### 【0012】

本発明に用いる生分解性脂肪族ポリエステル(X)の具体例としては、ポリ乳酸、ポリグリコール酸、ポリ(3-ヒドロキシ酪酸)、ポリ(3-ヒドロキシ吉草酸)、ポリ(3-ヒドロキシカプロン酸)、ポリエチレンサクシネット、ポリブチレンサクシネット及びこれらの共重合体、及びこれらの混合物等が挙げられる。また、芳香族ジカルボン酸が共重合された生分解性ポリエステルとして、ポリ(ブチレンアジペート/ブチレンテレフタレート)共重合体、ポリ(エチレンアジペート/エチレンテレフタレート)などが挙げられる。これらの樹脂は、一部が架橋されてたり、エポキシ化合物などで修飾されていてもかまわない。

##### 【0013】

生分解性脂肪族ポリエステル(X)は通常公知の溶融重合法で、あるいは必要に応じてさらに固相重合法を併用して製造される。また、ポリ(3-ヒドロキシ酪酸)及びポリ(3-ヒドロキシ吉草酸)等については微生物による生産が可能である。

##### 【0014】

生分解性脂肪族ポリエステル(X)の耐久性を向上させるために、末端封鎖剤を添加し

、樹脂の末端を封鎖することができる。末端封鎖剤としては、カルボジイミド、オキサゾリン、エポキシ化合物などを挙げられる。添加量は特に限定されないが、樹脂(X)100質量部に対し、0.1～5質量部が好ましい。

#### 【0015】

生分解性脂肪族ポリエステル(X)の分子量は特に限定されないが、その指標となる190℃、2.16kgにおけるメルトフローインデックス(MFI)が0.1～50の範囲であれば好ましく使用することができ、さらに好ましくは、0.2～40の範囲である。

#### 【0016】

本発明で用いられるポリオレフィン樹脂(Y)としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリ-4-メチルベンテン-1、ポリブテン、ポリイソブチレン、シクロオレフィン樹脂などを挙げることができるが、なかでもポリプロピレン、ポリエチレンが好ましく、ポリプロピレンがもっとも好ましい。なお、耐熱性・耐久性の面からはアイソタクチックポリプロピレンがよい。ポリオレフィン樹脂は有機化過酸化物などで三次元架橋されたものでもよいし、一部が塩素化されていてもよいし、酢酸ビニル、アクリル酸、メタアクリル酸、無水マレイン酸などとの共重合体でもかまわない。

#### 【0017】

ポリオレフィン樹脂(Y)の分子量は特に限定されないが、その指標となる190℃におけるメルトフローインデックス(MFI)が0.1～50の範囲であれば好ましく使用することができ、さらに好ましくは、0.5～50の範囲である。

#### 【0018】

本発明の樹脂組成物において、生分解性脂肪族ポリエステル(X)およびポリオレフィン樹脂(Y)の配合比率としては、(X)100質量部に対し、(Y)1～900質量部であることが必要であり、好ましくは(X)100質量部に対して、(Y)10～250質量部、さらに好ましくは(Y)20～250質量部である。生分解性脂肪族ポリエステル(X)100質量部に対する、ポリオレフィン樹脂(Y)の割合が1質量部よりも少ないと、ポリオレフィン樹脂の添加効果が見られず、衝撃強度の向上が不十分となる。さらに、後述するように樹脂組成物中においてポリオレフィン樹脂が連続相を形成されにくくなる傾向にあり、物性が向上しない。また、900質量部よりも多いと、生分解性脂肪族ポリエステルの比率が少なすぎて、環境に配慮した樹脂組成物とは言い難くなる。

#### 【0019】

本発明の樹脂組成物は、全光線透過率が60%以下(JIS K7105に準拠して試料の厚み3mmでの測定値)であることが好ましい。全光線透過率が60%を超えると、樹脂の結晶性が低くなるため耐熱性が低下しやすい。また、後述のように(X)、(Y)両成分のMFI比を特定範囲として溶融混練することによって(Y)成分が連続層を形成した場合においては、樹脂組成物がミクロな相分離構造をとるため、その全光線透過率はさらに低下するが、耐熱性、耐衝撃性、耐久性がいっそう向上したものとなる。

#### 【0020】

本発明の樹脂組成物の製造法としては、一般的な押出機を用いて、生分解性脂肪族ポリエステル(X)とポリオレフィン樹脂(Y)とを溶融混練する方法があるが、分散をよくする意味で二軸の押出機を使用することが好ましい。末端封鎖剤、膨潤性層状珪酸塩(後述)などを添加する場合は、原料樹脂とドライブレンドしてホッパーから投入しても良いし、押出し機の途中からフィーダーなどを使って添加しても良いし、可塑剤など液体に溶解・または分散させて液添加するなどさまざまな方法をとることができる。

#### 【0021】

生分解性脂肪族ポリエステル(X)とポリオレフィン樹脂(Y)とを溶融混合するに際しては、(X)成分および(Y)成分の190℃におけるメルトフローインデックス(MIE)とポリオレフィン樹脂の同温度におけるメルトフローインデックス(MI<sub>P0</sub>)の比(MIE/MI<sub>P0</sub>)が0.1～10の範囲にあることが好ましく、さらに好ましくは0.2～8の範囲である。なお、メルトフローインデックス(MFI)の測定温度として19

0℃における値を採用するのは、この測定温度がMF Iには一般に用いられていること、および本発明の樹脂組成物の製造における(X)、(Y)成分の溶融混練温度に近いとの理由による。

#### 【0022】

上記したMF I比MIE/MIPOを0.1～1.0の範囲とすることで、たとえポリオレフィン樹脂(Y)の量が生分解性脂肪族ポリエステル(X)の量より少ない場合でも、その粘度関係により(Y)成分が樹脂組成物中で連続相を形成する傾向があり、このようなミクロ構造をとることが好ましい。このとき生分解性脂肪族ポリエステル(X)は条件によって非連続相・連続相いずれの場合も採り得るが、いずれの状態であってもかまわない。生分解性脂肪族ポリエステル(X)の配合量が高い場合には、(X)成分も連続相となって、ポリオレフィン樹脂(Y)と網目状の複雑な構造をとりやすく、より物性が向上する傾向にある。このようなミクロ構造により、耐衝撃性、耐熱性、耐久性が飛躍的に向上する。

#### 【0023】

一方、MF I比MIE/MIPOが0.1未満の場合には、ポリオレフィン樹脂(Y)が非連続相となる傾向があり、このため衝撃強度や耐久性が不十分となることがある。MF I比MIE/MIPOは、0.2～5とすることがより好ましく、さらに好ましくは0.2～4である。

#### 【0024】

なお、樹脂組成物中の各樹脂成分が連続相、非連続相のいずれのミクロ構造をなしているかは、成形体断面を走査型または透過型電子顕微鏡で観察することによって判定することができる。このとき、クロロホルムや塩化メチレンなどの溶媒で生分解性脂肪族ポリエステルを溶かすと、より鮮明に構造を観察できる。

#### 【0025】

本発明の樹脂組成物にはその特性を大きく損なわない限りにおいて、さらに顔料、熱安定剤、酸化防止剤、耐候剤、難燃剤、可塑剤、滑剤、離型剤、帯電防止剤、充填材等を添加することも可能である。熱安定剤や酸化防止剤としては、たとえばヒンダードフェノール類、リン化合物、ヒンダードアミン、イオウ化合物、銅化合物、アルカリ金属のハロゲン化物あるいはこれらの混合物を使用することができる。無機充填材としては、タルク、炭酸カルシウム、炭酸亜鉛、ワラストナイト、シリカ、アルミナ、酸化マグネシウム、ケイ酸カルシウム、アルミニ酸ナトリウム、アルミニ酸カルシウム、アルミノ珪酸ナトリウム、珪酸マグネシウム、ガラスバルーン、カーボンブラック、酸化亜鉛、三酸化アンチモン、ゼオライト、マイカ、ハイドロタルサイト、金属纖維、金属ウイスカー、セラミックウイスカー、チタン酸カリウム、珪化ホウ素、グラファイト、ガラス纖維、炭素纖維等が挙げられる。有機充填材としては、澱粉、セルロース微粒子、木粉、おから、モミ殻、フスマ等の天然に存在するポリマーやこれらの変性品が挙げられる。

#### 【0026】

また、本発明の樹脂組成物の耐熱性、結晶化速度、成形性等をさらに向上させる目的で、膨潤性層状珪酸塩を添加してもよい。添加量は特に限定されないが、(X)成分と(Y)成分の総和100質量部あたり0.05～30質量部が適当であり、(X)成分と(Y)成分の混合前にいずれかまたは両方の成分に含有させておいてもよく、また、(X)、(Y)成分の混合時に膨潤性層状珪酸塩を同時に添加することもできる。樹脂中に分散した膨潤性層状珪酸塩は、その層間距離が20Å(2nm)以上、粒径は1～1000nm程度となる。膨潤性層状珪酸塩としては、スマクタイト、バーミキュライト、及び膨潤性フッ素雲母等が挙げられる。スマクタイトの例としては、モンモリロナイト、バイデライト、ヘクトライト、サボナイトが挙げられる。膨潤性フッ素雲母の例としては、Na型フッ素ケイ素雲母、Na型テニオライト、Li型テニオライト等が挙げられる。これらの膨潤性層状珪酸塩は、樹脂成分への分散性を向上させるために、必要に応じて予め有機カチオン処理しておくことができる。有機カチオンとしては、1級ないし3級アミンのプロトン化物、第4級アンモニウム、有機ホスホニウムなどが挙げられる。1級アミンとして

は、オクチルアミン、ドデシルアミン、オクタデシルアミンなどが挙げられる。2級アミンとしては、ジオクチルアミン、メチルオクタデシルアミン、ジオクタデシルアミン、ジメチルオクチルアミン、ジメチルデシルアミン、ジメチルラウリルアミン、ジメチルミリストルアミン、ジメチルパルミチルアミン、ジメチルステアリルアミン、ジラウリルモノメチルアミン、トリプチルアミン、トリオクチルアミン、N, N-ジメチルアニリン等が挙げられる。3級アミンとしては、トリオクチルアミン、ジメチルドデシルアミン、ジドデシルモノメチルアミンなどが挙げられる。4級アンモニウムとしてはテトラエチルアンモニウム、オクタデシルトリメチルアンモニウム、ジメチルジオクタデシルアンモニウム、ジヒドロキシエチルメチルオクタデシルアンモニウム、メチルドデシルビス(ポリエチレングリコール)アンモニウム、メチルジエチル(ポリプロピレングリコール)アンモニウムなどが挙げられる。さらに、有機ホスホニウムとしては、テトラエチルホスホニウム、テトラブチルホスホニウム、テトラキス(ヒドロキシメチル)ホスホニウム、2-ヒドロキシエチルトリフェニルホスホニウム等が挙げられる。これらのカチオンは単独で使用しても、2種以上を組み合わせて使用してもよい。

#### 【0027】

本発明の樹脂組成物は、一般的な成形方法を用いて成形体にすることができる。特に、射出成形法においては、耐熱性を有する成形体を得るために必要とされる金型温度範囲が従来より広がり、それに伴って射出成形サイクルも短くなり、生産性が顕著に向上升する。たとえば、従来、ポリ乳酸単体で耐熱性を有する成形体を作製する場合には、金型温度を100℃以上とする必要があったが、本発明の樹脂組成物では、金型温度100℃以上はもちろん、100℃未満であっても同程度の耐熱性を得ることができ、特に50℃～90℃の範囲が好ましく、60～90℃の範囲がなお好ましい。

#### 【0028】

本発明の樹脂組成物を用いた成形体としては、まず押出成形法によりシート、発泡シートまたはパイプとして加工し、クレジットカード等のカード類、下敷き、クリアファイル、ストロー、農業・園芸用・工業用硬質/軟質パイプまたはパイプカバー等に応用できる。さらにこれらのシート類を真空成形、圧空成形、及び真空圧空成形等の深絞り成形、うち抜き成形などを行うことで、食品用容器、農業・園芸・工業用容器、各種雑貨、プリスター・パック容器、及びプレススルーパック容器、折りたたみ式緩衝材、各種建材、各種パッキン、仕切り板や標識、掲示板、自動車内装材、マネキン、靴底、帽子のつば、各種心材などを製造することができる。

#### 【0029】

射出成形法により製造する射出成形品の形態は特に限定されず、具体例としては、皿、椀、鉢、箸、スプーン、フォーク、ナイフ、お盆等の食器関連、流動体用容器(乳製品や清涼飲料水及び酒類等の飲料用コップ及び飲料用ボトル、醤油、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、食用油等の調味料の一時保存容器、シャンプー・リンス等の容器、化粧品用容器、農薬用容器等)、容器用キャップ、定規、筆記具、クリアケース、CDケース、いす等の事務用品、コンテナーなど各種収納容器、台所用三角コーナー、ゴミ箱、洗面器、歯ブラシ、櫛、ハンガー等の日用品、ファスナー・ボタンなどの服飾関連品、植木鉢、育苗ポット等の農業・園芸用資材、プラモデル等の各種玩具類、エアコンパネル、冷蔵庫トレイ、パソコン、携帯電話などの各種筐体等の電化製品用樹脂部品、バンパー、インパネ、ドアトリム等の自動車用樹脂部品等、さお・ルアーなどのつり用品、各種ラケット・プロテクターなどのスポーツ用品、各種建材が挙げられる。

#### 【実施例】

#### 【0030】

以下、本発明を実施例によりさらに具体的に説明するが、本発明は実施例のみに限定されるものではない。

#### 【0031】

実施例及び比較例の評価に用いた測定法は次のとおりである。

(1) メルトフローインデックス(MFI) :

JIS K 7210に従い、付属書A表の条件のなから、190℃または150℃、2.12N(2.16kg)の荷重で測定した。単位はg／10分である。

(2) 衝撃強度：

ASTM-256に準じて65mm×12mm×3mmの試験片を作製し、ノッチをつけてアイゾット衝撃強度を測定した。

(3) 熱変形温度：

ASTM-648に準じて125mm×12mm×3mmの試験片を作製し、荷重0.48MPaで熱変形温度を測定した。

(4) 耐久性：

恒温恒湿器にて、60℃95%RHの条件で125mm×12mm×3mmの試験片を10日間保存した後、曲げ試験を行い、曲げ強度を測定した。

(5) 曲げ強度：

ASTM-790に準じて125mm×12mm×3mmの試験片を、変形速度2mm／分で荷重をかけ、曲げ強度を測定した。

(6) 分子量：

示差屈折率検出器を備えたゲル浸透クロマトグラフィ(GPC)装置(島津製作所製)を用い、テトラヒドロフランを溶出液として40℃で測定し、標準ポリスチレン換算で求めた。なお、テトラヒドロフランに溶けにくいサンプルは少量のクロロホルムに溶解後テトラヒドロフランで希釈して測定した。ただし、樹脂Eは溶出液をクロロホルムで測定した。

(7) ミクロ構造観察：

樹脂ペレットもしくは射出成形した試験片を液体窒素に浸して割り、その断面をクロロホルムに浸漬して、生分解性脂肪族ポリエステル成分を溶出した。次いで断面を走査型電子顕微鏡で観察し、残った樹脂(ポリオレフィン樹脂)が連続相かどうか観察した。あるいは、上記ペレット等の試験片を薄片に切断した後、クロロホルムに浸漬して同様の処理を行ったものについて観察をおこなった。

(8) 全光線透過率：

50mm×50mm×厚さ3mmの試験片を作製し、JIS K 7105(光線透過率測定法A)に準拠して、色差計(日本電色工業社製)を用いて厚さ方向の全光線透過率を測定した。

**【0032】**

実施例及び比較例に用いた原料は次の通りである。(MF I値のカッコ内は測定温度)

(1) 生分解性脂肪族ポリエステル樹脂

A: ポリ乳酸(カーギル・ダウ社製、ネイチャーワークス 重量平均分子量20万、L体99%、D体1%、MF I(190℃)=2.3)

B: ポリ乳酸(カーギル・ダウ社製、ネイチャーワークス 重量平均分子量18万、L体90%、D体10%、MF I(190℃)=4.5、MF I(150℃)=2.5)

C: ポリ乳酸(カーギル・ダウ社製、ネイチャーワークス 重量平均分子量16万、L体99%、D体1%、MF I(190℃)=8.9)

D: ポリ乳酸変性品(C100質量部をポリエチレングリコールジメタクリレート0.1質量部、ジ-*t*-ブチルパーオキサイド0.2質量部と混合して、溶融押出したもの。MF I(190℃)=1.0)

E: ポリブチレンサクシネット(三菱化学社製、GSPLa 重量平均分子量19万、MF I(190℃)=4.2)

(2) ポリオレフィン樹脂

O: ポリプロピレン(チッソ社製 MF I(190℃)=0.6)

P: ポリプロピレン(チッソ社製 MF I(190℃)=2.3)

Q: ポリプロピレン(チッソ社製 MF I(190℃)=4.2)

R: ポリプロピレン(チッソ社製 MF I(190℃)=24.8)

S: ポリエチレン(日本ポリケム社製 MF I(190℃)=1.1)

T : ポリエチレン (日本ポリケム社製 MF I (190°C) = 3. 8)

【0033】

実施例1：

池貝製二軸押出機PCM-30 (ダイス直径4mm×3孔) を用い、押出ヘッド温度190°C、ダイ出口温度190°Cにて、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Pを43質量部を混合した。混合された樹脂をストランド状に押出し、水浴で冷却後、ペレタイザーでペレット状に切断した。得られた樹脂組成物ペレットを乾燥後、東芝機械性射出成形機IS-80G型を用いて、シーリング設定温度190°C、射出圧力100MPa、射出時間20秒の条件で射出成形し、各種物性評価を行った。このとき、金型温度は15°C、85°C、120°Cの3段階とし、冷却時間は15°Cでは20秒、85°Cおよび120°Cでは80秒とした。

【0034】

実施例2：

樹脂の配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Pを67質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0035】

実施例3：

樹脂の配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Pを230質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0036】

実施例4：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Oを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0037】

実施例5：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Qを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0038】

実施例6：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Bを100質量部に対して、樹脂Pを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0039】

実施例7：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Cを100質量部に対して、樹脂Pを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0040】

実施例8：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Dを100質量部に対して、樹脂Pを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0041】

実施例9：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Eを100質量部に対して、樹脂Pを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0042】

実施例10：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Dを100質量部に対して、樹脂Qを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0043】

実施例11：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Dを100質量部に対して、樹脂Qを67質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0044】

実施例12：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Dを100質量部に対して、樹脂Qを230質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0045】

実施例13：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Sを43質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0046】

実施例14：

樹脂の種類と配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Tを67質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0047】

実施例15：

実施例1において、末端封鎖剤としてカルボジイミド化合物(バイエル社製スタバックゾールI)を、樹脂A100質量部に対して1質量部加えて押出機に投入し、以後は実施例1と同様の試験を行って樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

【0048】

実施例1～15の結果をまとめて表1に示す。

【0049】

【表1】

		脂肪族 ポリエステル		ポリオレ フィン樹脂		MFI 比	オレフィ ン樹脂の 状態	射出成形 金型温度	衝撃 強度	熱変形 温度	耐久性(曲 げ強度保持 率)	全光線透 過率 (%)
		種類	質量部	種類	質量部	MIE / MIP <sub>0</sub>		°C	J/m	°C	%	
実施例	1	A	100	P	43	1	連続相	15 85 120	62 70 88	60 90 133	— — 65	42 39 37
	2	A	100	P	67	1	連続相	15 85 120	47 58 99	67 88 136	— — 70	39 38 38
	3	A	100	P	230	1	連続相	15 85 120	35 33 33	124 130 138	— — 85	37 35 35
	4	A	100	O	43	3.8	連続相	15 85 120	81 85 98	59 85 130	— — 60	40 40 39
	5	A	100	Q	43	0.55	連続相	15 85 120	33 34 43	59 91 124	— — 59	42 41 39
	6	B	100	P	43	1.09	連続相	15 85 120	42 52 67	60 90 122	— — 59	39 38 37
	7	C	100	P	43	3.87	連続相	15 85 120	36 45 60	58 85 122	— — 55	38 38 36
	8	D	100	P	43	0.43	連続相	15 85 120	47 50 57	59 88 121	— — 57	35 35 34
	9	E	100	P	43	1.83	連続相	15 85 120	89 92 109	82 105 132	— — 60	33 33 32
	10	D	100	Q	43	0.24	連続相	15 85 120	47 52 56	59 81 122	— — 51	38 39 38
	11	D	100	Q	67	0.24	連続相	15 85 120	39 43 53	63 88 128	— — 59	37 36 36
	12	D	100	Q	230	0.24	連続相	15 85 120	33 34 35	110 120 131	— — 81	37 37 37
	13	A	100	S	67	2.09	連続相	15 85	60 65	61 105	— 62	32 30
	14	A	100	T	67	0.61	連続相	15 85	59 63	60 108	— 58	29 28
	15	A	100(*)	P	43	1	連続相	15 85 120	60 72 86	61 89 125	— — 96	38 36 35
比較例	1	A	100	P	0.5	1	非連続相	15	27	57	15	90
	2	—	—	P	100	—	—	15	18	105	100	56
	3	A	100	—	—	—	—	15	27	57	14	94

(\*) さらに末端封鎖剤としてカルボジイミド1質量部を含む。

## 【0050】

## 比較例1：

樹脂の配合比を、樹脂Aを100質量部に対して、樹脂Pを0.5質量部とした以外は実施例1と同様にして樹脂組成物を得て、各種評価を行った。

## 【0051】

## 比較例2：

樹脂Pについて各種評価を行った。

## 【0052】

**比較例 3：**

樹脂Aについて各種評価を行った。

**【0053】**

比較例1～3の結果を表1に記載した。

**【0054】**

以上の結果から、実施例1、2では、衝撃強度が高い樹脂組成物が得られ、特に金型温度を85℃以上にすれば耐熱性も飛躍的に向上することがわかった。実施例1の金型温度15℃で作製したサンプルの断面、さらに、破断面を薄くスライスして、クロロホルムに浸漬後、走査型電子顕微鏡で観察した結果を図1、2に示した。ポリ乳酸はクロロホルムに溶解してなくなってしまい、クロロホルムに溶解しないポリプロピレンのみが観察されている。これらの図よりポリプロピレンは連続相を形成していることがわかる。この組成物の衝撃強度が、脂肪族ポリエステル樹脂単独(比較例3)およびポリオレフィン樹脂単独(比較例2)それぞれの衝撃強度より高くなっていることは驚くべきことであり、これはそれぞれの樹脂のMFIが適正な範囲にあったため、ポリプロピレンの量が脂肪族ポリエステルよりも少ないにもかかわらず、連続相を形成し、結果、全光線透過率が低かったためである。

**【0055】**

実施例3では、ポリプロピレンの量の増加に従い、金型温度が低くとも耐熱性が高まり、耐衝撃性も向上している。

**【0056】**

実施例1～3では、いずれも、ポリオレフィンの量が少ないので比較例1、ポリオレフィンが全く入っていない比較例3に比べて、耐久性も向上している。

**【0057】**

実施例4～11および13～14では、脂肪族ポリエステル樹脂やポリオレフィン樹脂の種類が変わっても、衝撃強度、耐熱性、耐久性いずれも向上していた。さらに、両樹脂のMFI比が0.1～1.0の間にあり、ポリオレフィンが連続相を形成していた。

**【0058】**

実施例12では、植物由来脂肪族ポリエステル樹脂やポリオレフィン樹脂の種類が変わっても、ポリプロピレンの量が多いときは、金型温度が低くとも耐熱性が非常に高く、耐衝撃性もそれ単独の場合より向上しており、耐久性も非常に優れている。

**【0059】**

実施例15では、脂肪族ポリエステル樹脂を末端封鎖したため、耐熱性・衝撃強度が高いうえに、さらに耐久性が飛躍的に向上している。

**【0060】**

比較例1はポリオレフィン樹脂の量が少なすぎるために、耐熱性、衝撃性、耐久性いずれも不十分な結果となった。また、ポリオレフィンが塊を形成しており、連続相を形成していなかった(図3参照)。

**【0061】**

比較例2は、ポリオレフィン樹脂単体であったので、耐熱性、耐久性は優れているが、衝撃強度は低かった。また、生分解性樹脂を使用していない点が問題である。

**【0062】**

比較例3は、ポリ乳酸単体であったので、耐熱性、衝撃性、耐久性に劣っていた。

**【図面の簡単な説明】****【0063】**

【図1】実施例1において、金型温度15℃で作製したサンプルの破断面をクロロホルムに浸漬した後の、走査型電子顕微鏡写真である。(倍率:約2300倍)

**【0064】**

【図2】実施例1において、金型温度15℃で作製したサンプルの破断面を薄くスライスして、クロロホルムに浸漬した後の、走査型電子顕微鏡写真である。(倍率:約2300倍)

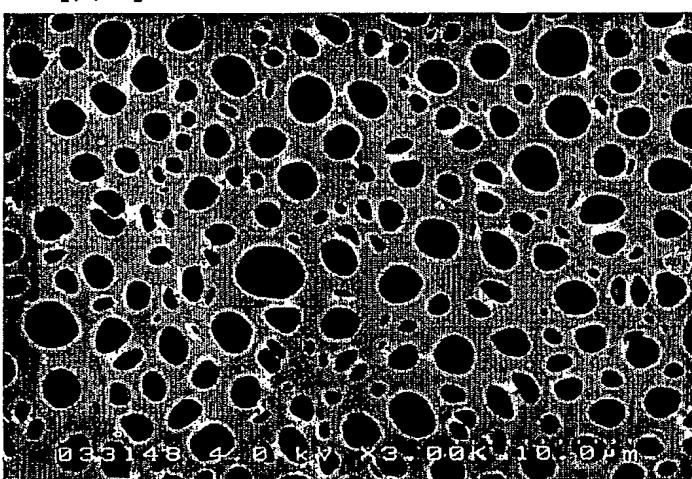
【0065】

【図3】比較例1において、金型温度15℃で作製したサンプルの破断面をクロロホルムに浸漬した後の、走査型電子顕微鏡写真である。（倍率：約2300倍）

【書類名】図面  
【図 1】



【図 2】



【図 3】



**【書類名】要約書****【要約】**

**【課題】**生分解性の脂肪族ポリエステル樹脂を利用した、耐熱性、耐衝撃性、耐久性に優れた樹脂組成物、その製造方法、及びその成形体を提供する。

**【解決手段】**生分解性脂肪族ポリエステル100質量部と、ポリオレフィン樹脂1～900質量部とからなる樹脂組成物。好ましくはJIS K 7105に基づいて厚さ3mmの試験片について測定した全光線透過率が60%以下、あるいは、上記樹脂組成物中のポリオレフィン樹脂(Y)が連続相を形成している樹脂組成物。

**【選択図】**なし

特願 2003-350869

出願人履歴情報

識別番号

[000004503]

1. 変更年月日

1990年 8月 7日

[変更理由]

新規登録

住 所

兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地

氏 名

ユニチカ株式会社